合意単価

令和7年3月4日に締結した鳳至施設災害対策工事における契約に用いる単価または金額（契約単位が一式の項目については単価ではなく金額）については別添単価表のとおり

単価合意書締結日：令和7年4月9日

単 価 表

工事区分・工種・種別・細別				規格	単位	数量	合意単価	金額
工事区分 (レベル1)	工種 (レベル2)	種別 (レベル3)	細別 (レベル4)					
山腹工					式	1.00		8,056,000
	治山土工				式	1.00		337,000
		作業土工			式	1.00		337,142
			礫質土掘削(堆積土除去)	BH0.45m3級 ルーズ	m3	79.00	726	57,354
			礫質土掘削(土留工床掘)	BH0.45m3級 地山	m3	65.00	813	52,845
			埋戻し	タンバ締固め含む	m3	87.00	2,380	207,060
			掘削面整形	礫質土	m2	28.90	688	19,883
	山腹基礎工				式	1.00		7,426,000
		法切工			式	1.00		370,986
			のり切工	BH0.45m3級 ルーズ	m3	511.00	726	370,986
		法枠工			式	1.00		2,341,904
			現場吹付法枠	300*300	m2	89.10	26,284	2,341,904
		鋼製枠土留工			式	1.00		4,713,580
			鋼製枠土留工	塗装 中詰流出防止材含む	t	6.90	525,626	3,626,819
			詰石	割栗石150~200mm	m3	65.00	15,713	1,021,345
			エキスバンドメタル		m2	41.00	490	20,090
			吸出し防止材	合繊不織布 T=10mm	m2	45.60	994	45,326
	山腹緑化工				式	1.00		226,000
		伏工			式	1.00		226,767
			植生マット伏工	肥料袋あり	m2	97.20	2,333	226,767
	構造物撤去工				式	1.00		67,000
		構造物取壊し工			式	1.00		67,016
			既設法枠工取壊し	集積込含む	m3	4.00	16,754	67,016
仮設工					式	1.00		7,669,000
	仮設工				式	1.00		350,000
		防護施設工			式	1.00		261,485
			仮設防護柵設置・撤去	180日以内	m	7.00	37,355	261,485
		工事用道路工			式	1.00		89,360
			敷鉄板敷設・撤去		枚	10.00	8,936	89,360
	支障木処理				式	1.00		7,319,000
			支障木伐倒処理	伐倒、枝払、玉切、片付	m3	32.80	3,034	99,515
		その他			式	1.00		7,219,980
			交通誘導整備員B		人	151.00	16,361	2,470,511
			産業廃棄物運搬費(土砂)	運搬距離15.0km	m3	567.00	4,905	2,781,135
			産業廃棄物運搬費(コン破)	運搬距離18.3km	m3	5.50	7,544	41,492
			産業廃棄物運搬費(倒木)	運搬距離32.1km	m3	32.80	22,681	743,936
			産業廃棄物処分費(コン破無筋)		m3	1.50	6,370	9,555
			産業廃棄物処分費(コン破有筋)		m3	4.00	7,987	31,948
			産業廃棄物処分費(倒木)		t	26.20	43,565	1,141,403
直接工事費					式	1.00		15,725,000
共通仮設費計					式	1.00		2,273,000
	共通仮設費(積上げ分計)				式	1.00		94,000
		運搬費			式	1.00		94,062
			仮設材運搬 製品L≤12m	片道2.1km 往復	t	9.894	9,507	94,062
	共通仮設費(率計上)				式	1.00		1,970,000
	現場環境改善費(率計上)				式	1.00		209,000
純工事費					式	1.00		17,998,000
	現場管理費				式	1.00		6,585,000
工事原価					式	1.00		24,583,000
		一般管理費等			式	1.00		4,817,000
	一般管理費等計				式	1.00		4,817,000
工事価格					式	1.00		29,400,000
	消費税相当額				式	1.00		2,940,000
請負金額					式	1.00		32,340,000

なお、本単価表に記載のない工種(レベル2)が追加された場合の直接工事費及び本単価表に記載のない細別(レベル4)が追加された場合の共通仮設費(積上げ分)については、変更時の価格を基礎として協議する。